令和6年9月定例会 防災・環境対策特別委員会（付託）

令和6年10月1日（火）

〔委員会の概要〕

木下委員長

ただいまから、防災・環境対策特別委員会を開会いたします。（10時33分）

直ちに議事に入ります。

本日の議題は、お手元の議事次第のとおりであります。

次に、当委員会の付議事件について、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【報告事項】

○南海トラフ地震臨時情報に係るアンケート結果について（資料1-1、資料1-2）

○徳島小松島港港湾脱炭素化推進計画（案）について（資料2-1、資料2-2）

○阿波吉野川警察署新庁舎の整備場所に係る検討結果について（資料3）

勝間危機管理部長

この際1点、御報告申し上げます。

資料1-1を御覧いただければと思います。南海トラフ地震臨時情報に係るアンケート結果概要についてでございます。

去る8月8日に発表された南海トラフ地震臨時情報を受けまして、県民の皆様がどのような備えや行動をされたのかを把握して、今後の防災対策の参考とするとともに、改めて県民の皆様の防災意識を高め、実践的な備えを行っていただくため、全県民を対象に実施いたしましたところ、約3,000件の回答を頂きましたので、その結果について御報告させていただきます。

まず、臨時情報に関しましては、今回の発表で初めて臨時情報を知ったという方が、約6割、臨時情報を受け、行動を制限された方は、約1割、地震の可能性が少しでも高まったなら臨時情報を出してほしいという方が、約7割おられました。

次に、備えに関しましては、水・食料につきましては、約9割の方が備蓄されており、推奨しております三日以上の方も約7割おられました。一方で、携帯・簡易トイレにつきましては、備蓄されている方が5割にとどまっているところでございます。

その他自由意見に関しましては、351件の回答を頂いているところでございます。臨時情報につきましては、「正しい知識を持つことが一番大事。啓発活動や防災訓練を密に行ってほしい。」との御意見。避難や備蓄につきましては、「備蓄を見直すきっかけとなった。」、情報発信につきましては、「情報の発信される回数が多すぎたことは問題。」など、幅広い御意見を頂いたところでございます。

今後は、このアンケート結果を踏まえ、臨時情報の発信をはじめ、地震・津波対策につなげてまいります。

なお、アンケート結果の詳細につきましては、資料1-2を御参照いただければと存じます。

報告事項は以上であります。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

新瀨県土整備部副部長

続きまして、県土整備部から1点、御報告させていただきます。

資料2-1を御覧ください。徳島小松島港港湾脱炭素化推進計画（案）についてでございます。

さきの6月定例会で、御報告させていただいた計画（素案）について、去る7月4日から8月2日にかけて実施したパブリックコメントにおいて様々な御意見を頂き、この度、資料2にお示しする計画（案）として取りまとめました。

今後は、今議会での御論議、また、徳島小松島港港湾脱炭素化推進協議会の開催などを経て、計画の策定・公表をしたいと考えております。

報告事項は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

平岡警備部長

私から、阿波吉野川警察署新庁舎の整備場所に係る検討結果について、御報告いたします。

資料3、阿波吉野川警察署新庁舎の整備場所に係る検討結果を御覧ください。

県警察では、阿波吉野川警察署の新庁舎整備につきまして、昨年9月、現在地における建替整備に向けて検討を開始しました。しかし、現在地の急傾斜や警察署敷地への動線のほか、災害や交通事故等による道路途絶等の影響も踏まえ、県警察として、今年度、委託事業者の支援の下、新庁舎の機能や規模等を取りまとめた基本構想の策定を進める中で、改めて現在地が抱える課題等を整理し、移転整備との比較検討を行い、最適な整備場所を検討することとしました。

その上で、可能性のある移転候補地について比較検討を行った結果、新庁舎の早期整備や既存ストックの有効活用の観点から、県有財産のうち、今後の利用計画や敷地の広さなどの条件を踏まえ、現在、農林水産部が所管しており、約9,700㎡の敷地面積を有する吉野川市鴨島町所在の旧農業研究所鴨島分場を選定いたしました。

さらに、警察力の強化や県民の利便性等の様々な観点について、委託事業者の報告も踏まえて現在地との比較検討をした結果、旧農業研究所鴨島分場への移転整備が、現在地での整備よりも総合的に優位性があると判断し、この度、同所への移転整備について、組織決定したところであります。

具体的に申し上げますと、阿波吉野川警察署管内で事件・事故の発生が最も多い吉野川市鴨島町において、警察官を迅速かつ重点的に動員でき、警察力が一層強化されるほか、周辺の道路状況から、災害や交通事故の発生時にも複数の経路から出動が可能であること。また、連携を求められることの多い他機関と地理的距離が近いこと。さらには、平坦かつ十分な広さを有することから、来庁者の出入りしやすい庁舎の配置や工事期間の短縮も期待できるなど、複数の観点においてメリットが認められました。

こうしたことを踏まえ、地元の御意見もお聞きした上で、総合的に同所への移転整備が、より望ましいものとの判断に至ったところであります。

今後は、同所を所管する農林水産部との調整のほか、新庁舎に係る基本構想の策定を進

めるなど、1日も早い整備に向け、引き続き、取り組んでまいります。

委員の皆様には、引き続き、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

木下委員長

以上で報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

重清委員

まず最初に、先ほど報告いただきました南海トラフ地震の臨時情報に係るアンケート結果についてお伺いいたします。

今回の発表を受けて、ほぼ全ての県民の皆様が臨時情報を知ることとなり、更に7割を超える方が、地震の可能性が少しでも高まったら臨時情報を出してほしいと回答しており、切迫する南海トラフ巨大地震への関心は少なからず高いと言えます。

しかし、今回の臨時情報の発表が県民の行動にどうつながったかは、しっかりと検証する必要があると思います。

県は確かに地震への備えの再確認を呼び掛けましたが、そのメッセージが県民に十分伝わったのか。さらに、取るべき具体的な行動にどうつながったのか。その点をどう評価しているのか、まずお伺いいたします。

披田防災対策推進課長

ただいま、重清委員から、取るべき具体的な行動にどうつながったのかという御質問を頂きました。

令和元年の運用開始以来、初めて南海トラフ地震臨時情報巨大地震注意が発表されまして、南海トラフ地震の発生の可能性が、通常時と比べて相対的に高まっている状況となったことから、県におきましては、県民の皆様にご自身の生活を継続しながらも、地震が起こるおそれがあることに注意をしていただきまして、例えば避難場所や避難経路の確認など、改めて地震への備えを再確認していただき、自分や大切な家族の命を守る行動を呼び掛けたところでございます。

しかしながら、県から呼び掛けをさせていただいたものの、アンケート結果では、避難場所や避難経路の確認や非常持ち出し袋の準備をしたのは約4割弱、家具の固定を実施したのは1割にとどまるなど、多くの方におきまして、地震への備えが十分とは言えず、具体的な防災対策になかなかつながっていないということが浮き彫りになったと考えてございます。

こうした中、国におきまして、今回の臨時情報において、臨時情報が正しく理解されているか、発信した情報は分かりやすかったか、各自治体や事業者が防災対応をするに当たり、課題が生じていたかなどにつきまして、自治体や事業者にアンケートを実施するとともに、内閣府が設けております南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループで議論しまして、今後臨時情報の運用改善を図っていくと伺っているところでございます。

県におきましても、こうした国の動向を踏まえながら、今後、県民の方々に臨時情報の内容を正しく理解していただき、発表時には地震への備えの再確認をはじめ、取るべき行動につなげていただけますよう、発信する情報の内容はもとより、報道機関との連携やSNS等での情報発信の活用など、しっかりと検討してまいりたいと思います。

重清委員

臨時情報が出た時に、近所のスーパーやいろいろな所で水やカセットボンベがなくなっておりまして、いろいろとなくなった物が何で、何が必要なのか、じっくり調査していただきたいと思いますので、この臨時情報運用については、県だけでなく、国においても検証が進められているとのことでありますが、県民にとって分かりやすく改善されることを期待しております。

民宿とかが大分影響を受けた。特にお盆の時期でありましたので、そこらをどういうふうにしたらいいか。本当にいろいろ検証していただきたいと思いますし、今回のアンケートにおいても、能登半島地震の発生とあいまって、切迫する南海トラフ巨大地震への関心は高まってきていると改めて感じております。

こういった県民の関心の高まりを生かし、このタイミングを逃すことなく、防災対策の一層の推進を図るべきだと思います。

今回のアンケート結果を、今後の防災対策にどうつなげていくこととしているのか、お伺いいたします。

披田防災対策推進課長

重清委員から、今後の防災対策にどうつなげていくのかという御質問を頂いております。

重清委員のお話のとおり、県民の関心の高まりは、例えば、自由記載が351件を超えていることなどにも反映されているのではないかと考えており、この機を逃さず、対策を加速する必要があると考えております。

今回のアンケート結果につきましては、市町村とも共有するとともに、今後の対策にしっかりと反映してまいりたいと考えております。

具体的には啓発の強化による県民の防災意識の更なる高揚を図るとともに、さきの代表質問で知事から答弁しましたとおり、市町村の地震・津波対策を強力に後押しする新たな支援制度の創設にも鋭意取り組んでいるところでございます。

今後とも、切迫する南海トラフ巨大地震を見据え、スピード感を持って地震・津波対策を推進し、県民の皆様の安全安心を確保してまいりたいと考えております。

重清委員

とにかく実効性のある対策を早急に構築する必要があります。

対策を推進するに当たっては、スピード感を持つとともに、県民の声、市町村の声を聞き、地域の実情に即したものとなるよう強く要望して、この件については終わります。

もう1点。木造住宅の耐震化について、お伺いいたします。

本年1月の能登半島地震に加え、8月8日には日向灘を震源とする地震で制度開始後初

の南海トラフ地震臨時情報巨大地震注意が発表され、県民からの不安の声をよく耳にするようになりましたが、県ではさきの6月定例会で、木造住宅耐震改修への補助上限額を、全国トップクラスの200万円へ倍増する補正予算を編成したところ、県民も期待が高いと聞いております。そこで、まずお伺いいたしますが、現時点での耐震改修の申込件数は何件か、また補助上限額200万円としている市町村の数は幾つか、お伺いいたします。

美野建築指導室長

ただいま、重清委員より、木造住宅耐震改修に関する御質問を頂きました。

木造住宅耐震改修に関する申込状況についてですが、8月末時点の市町村に申し込まれた件数は230件、前年同月比では68件の増加となっております。

また、補助上限額200万円としている市町村は、9月末時点で5市8町村の計13市町村で、予算化に向けて対応しております。

残る市町のうち、人口の多い徳島市を含む9市町においても、120万円から150万円への増額を予算化済みとなっております。

重清委員

昨年度以上の申込みが来ている状況から、やはり県民の不安が高まっていると実感いたしました。

多くの市町村が上限200万円に対応していることに安心いたしました。一方、これから心配なのは、改修したい人がすぐに改修できない、いわゆるキャンセル待ちが発生しないかどうかであります。

耐震改修への機運が高まっている今こそ一気に加速すべきときであり、全ての改修希望者にキャンセル待ちなく対応していく必要があると考えておりますが、どうでしょうか。

美野建築指導室長

ただいま、重清委員より、キャンセル待ちに関する御質問を頂きました。

今後、例えば市町村の9月補正において計上された予算措置額全てに申込みがあった場合、キャンセル待ちが発生する可能性はございます。

県としましては、各市町村での執行状況を踏まえた調整や、今後の国の補正予算の動向を把握するなど、可能な限り国費獲得に努めるとともに、県予算についても、必要に応じて県議会にも御相談させていただき、対応してまいりたいと考えております。

重清委員

耐震化が増加したという現状を踏まえて、更に何か、追加するような取組を考えているのか、お伺いをいたします。

美野建築指導室長

ただいま、重清委員より、今後の更なる取組を考えていないのかという御質問を頂きました。

年度末に向けて、6月補正予算による木造耐震化の拡充の取組状況について、市町村や

改修者へのヒアリングを実施し、制度を検証した上で、より良い耐震化支援制度となるよう努めてまいります。

重清委員

しっかりとしていただきたいと思ひますし、能登半島地震を見ても地震はいつ発生するか分からないというのが実感であり、キャンセル待ちで改修できず、結果、地震で家が潰れて被害が出るなんてことは、絶対にあってはならないことだと思ひております。

また、南海トラフ巨大地震臨時情報巨大地震注意が発表された際、今すぐに地震が発生するのではと強い危機感を持っておりました。であるからこそ、耐震改修は県民目線を進めるべきものであり、特に今はスピードを落としてはいけない時期であると思ひております。県には、今年度の県民、市町村からの耐震改修ニーズに全て応えられる予算の確保をお願いしたいと思ひます。県民の命が掛かっていますので、よろしくお願ひをいたします。

そして来年度も、そのスピードを落とすことなく進めていけるよう、我々県議会も協力していくので、引き続きしっかりとお応えいただけるようお願ひいたします。

山西委員

私からは大きく2点、お尋ねをしたいと思ひます。

一つは、広域火葬についてお尋ねしたいと思ひます。

私は以前から、大きな台風等の災害、あるいは津波等に被災し、火葬需要が高まりましたときに、どのように火葬をしていくのかということの問題意識として持っています。と申しますのも、東日本大震災の時に、宮城県で、火葬が全く間に合わずに、やむを得ず2,000体を超える御遺体を一時土葬して、その後改めて火葬したと伺っています。本県において、仮に南海トラフ巨大地震で被災した場合、御遺体をどういうふう火葬していくかというのは、今からしっかりと検討していかなければならない、大きな課題だと、私は考えております。

先般、能登半島の地震でも、特に奥能登地域で多くの火葬場が被災して、御遺体を金沢市、あるいは小松市に搬送して、広域火葬が行われたということも伺っていますけれども、道路の寸断も重なりまして、火葬までに1週間以上掛かったというお話も伺っています。

本県に置き換えますと、例えば徳島市川内町にある徳島市立葬祭場、ここは非常に大きい葬祭場でありますけれども、現状、津波浸水地域に位置しているということで、こうした沿岸地域の火葬場が被災した場合に、県西部とか、県央部とかの市町村の火葬場がバックアップする応援体制を、事前にしっかりと作っておくことが大事だと考えております。

まずそこでお伺ひいたしますが、現在本県には火葬場が全部で何箇所あって、うち沿岸部の市町村を除く、県西部とか、県央部の市町村に何箇所の火葬場があるのか、お伺ひいたします。

披田防災対策推進課長

本県では現在、県内13市町に、民間施設1か所を含めまして、16か所の火葬場がございます。

ます。

うち徳島市をはじめ沿岸部の9市町を除きまして、県西部や県央部にある火葬場は6か所ございます。

山西委員

沿岸部を除くと6か所という答弁でございまして、これは非常に厳しい状況になるのではないかと危惧をいたします。

いざ発災時、公衆衛生の確保、これは言うまでもありませんけれども、残念ながら亡くなられた方々の尊厳を守り、また御遺族のお気持ちに添うするためにも、こうした火葬場を中心に県内全域で、迅速かつ円滑な広域火葬体制を早急に構築しておく必要があると、私は考えております。

こうした中、私の地元、石井町においては、近隣の板野町、神山町との3町による広域連携の下で、新たな火葬場の整備に向けた検討がなされているところであります。既に建設予定地も決まり、地元調整も終え、今後具体的な整備に向けた動きが始まるのではないかと思います。

先ほどから申し上げておりますように、南海トラフ巨大地震発生時の御遺体の火葬対策は、広域的な対応が不可欠でありまして、大津波の影響を受けない石井町に新たに整備される最新鋭の火葬場は、いざ発災時、県民の皆様方の大きなよりどころになるのではないかと期待をしているところであります。

そこでお尋ねいたしますけれども、大規模災害を見据えた火葬場の新設に対して、現状、国や県の補助制度等々はあるのでしょうか。

披田防災対策推進課長

火葬場の新設に対して、国や県から何らかの補助制度があるかという御質問でございます。

発災時の御遺体の火葬等につきましては、災害救助法に規定されておきまして、県の地域防災計画におきましても、県や市町村の役割や、その手順等について実施をしているところでございます。

一方、市町村が新たに火葬場を整備するに当たりましては、広域的に整備する場合も含めまして、現在、国や県におきまして、補助制度というのにはございません。

また、大規模災害時に不可欠な防災拠点施設ではありますが、緊急防災・減災事業債のような有利な起債の対象ともなっておりません。

山西委員

つまり今の言い分では、市町村においては自主財源になるからということなのだろうと思いますが、これから整備する火葬場ですから、広域的な位置付けを持って、整備をするべきだろうと思いますし、これから具体的な整備に入っていくわけですから、県も関わって、いざ大きな地震が起こったときに、そこを広域火葬の拠点だというふうにしていくのが、いいのではないかと考えております。

さきの9月議会の本会議会で、我が会派の岡田副委員長、それから重清委員の代表質問

の中でも、避難所のQOLの向上、あるいは津波避難タワーと避難施設の整備など、本来市町村が担うべき対策についても、南海トラフ巨大地震の切迫性を鑑みて、緊急的な支援措置を検討するとの前向きな答弁がなされたところであります。

南海トラフ巨大地震発災時の災害対応力の更なる強化を図るためにも、着実に新たな火葬場の整備が進むように、広域火葬対策についても、緊急的に支援をし、取り組んでいくべきだと考えておりますが、改めて見解をお聞きしたいと思います。

佐藤危機管理部副部長

広域火葬対策への緊急的な支援でございますが、山西委員のお話にありまして、南海トラフ巨大地震を見据えまして、しっかりと本県の災害対応力強化に向けたスピード感を持った対策というのは、必要だと考えております。

発災時の御遺体の火葬対策につきましても、やはり先送りができない課題だと認識はしております。今後、関係自治体から現状等をしっかりと伺うとともに、庁内の関係部局とも協議いたしまして、広域又は総合調整、さらには補完という機能を持つ県としてどのような支援ができるかにつきまして、しっかりと検討してまいりたいと考えております。

山西委員

検討という答弁でございましたけれども、本来は死者ゼロを目指していますから、こういった火葬の話の事前を考えておけというのは、私自身も申し上げづらいところではあります。

ただ、大きな災害が起こったときには、避けて通れない課題だし、起こってから火葬の方法を考えますみたいな、そんな悠長なことは言っていないと思っております。

これまでの東日本の地震も、また能登の地震でも、実際に火葬に困って、なかなか火葬ができないという状況があったわけですから、これは事前にしっかりと検討していくべきだと思いますし、沿岸部ではない、余り浸水しない地域の火葬場については、広域火葬の拠点みたいな、そういう位置付けをしっかりと県がやるべきだと、私は考えているところであります。

いざ発災に備えて、県としても市町村の取組をしっかりと後押しし、コミットしながら、今後、前向きに検討していただきたいとお願いしておきたいと思っております。

それからもう1点、神山町内の道路整備についてお尋ねをしたいと思います。

神山町内の基幹道路であります国道438号は、災害時の救助・救援、早期の復旧復興のための緊急輸送道路になっております。

川又橋というのがあるのですが、現在、その川又橋も大変老朽化が進んでおりまして、それほど長くもたないだろうと、また大きな地震が起こったときには、橋梁が維持できるのかも心配されるところであります。そのすぐ横に、新川又橋というのが既に完成しておりますが、まだ実際に供用開始はしておりません。

そこで現在、国道438号で進められております上分工区の進捗状況をお伺いしたいと思います。

鈴江道路整備課長

ただいま、山西委員から、神山町内の国道438号上分工区の進捗状況について御質問がございました。

この国道438号は、地域の暮らしを支えるとともに、緊急輸送道路として重要な役割を担う幹線道路でもありまして、順次道路改良を進め、現在、徳島市や佐那河内村では一ノ瀬トンネル工事などの現地工事を進めているところでございます。

神山町内におきましては、下分箇所までの道路改良を終え、御質問のございました、その先の上分工区は、神山町上分字門屋から川又西までの幅員狭小や線形不良を解消するため、計画延長1.6kmの区間におきまして、バイパスと現道拡幅を併用した道路を計画し、二つのバイパス区間と、一つの現道拡幅区間の3工区に分けて、それぞれの事業を進めてまいりました。これまでに起点側のバイパス区間の0.3kmが令和2年度、現道拡幅区間のうち0.6kmが平成22年度に、それぞれ供用しているところであります。

現在、工区終点側、先ほど委員から御質問がございました川又橋付近の所でございますけれども、このバイパス区間0.6kmでの工事を進めており、今年度の当初予算に令和5年度の補正予算を加え、道路擁壁などの工事進捗を図っているところでございます。

併せて、工事着手できていない残る箇所につきましては、相続人多数や境界未確定地などの理由により用地買収が残っておりまして、神山町の協力を頂きながら、工事着手に向けて、その解決を図ってまいりたいと考えております。

山西委員

相手さんがある用地買収の案件もありますので、余り強くはなかなか言えないようなところでもありますが、新川又橋は既に完成しておりますので、そこをうまく使うということは非常に重要だと思います。早期の完成、供用開始に向けて、引き続き用地交渉も含めて頑張ってくださいと思いますし、地元の神山町とも連携をしながら、着々と進めていただきますよう要望して、私の質問を終わります。

沢本委員

報道によりますと、この度の石川県での大雨の影響で、9月21日には能登半島地震の仮設住宅が浸水被害を受けたとのこととあります。心折れ、途方に暮れている方々のインタビューには身につまされる思いであります。

本県でも、南海トラフ巨大地震に対しての被害想定では、全県で最大7万200戸の仮設住宅が必要との試算を伺っております。まずは、本県の仮設住宅候補地の選定状況についてお伺いいたします。

高知県土整備部次長

ただいま、沢本委員から、応急仮設住宅の候補地の選定状況について御質問を頂きました。

県におきましては、南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生後、順次応急仮設住宅の建設に着手できるよう、地元市町村とともに、建設候補地の選定をしているところでございます。

この候補地につきましては、地元市町村が電気、ガス、上下水道のライフラインが確保

できるかどうか、それから資材の搬入が可能かどうか、土地の現状に支障物件がないかななどの現地調査を行った上で、公園や学校、駐車場などの公共用地、それから農地をはじめとした民地を併せまして、県下で最大約12万2,000戸相当の候補地を選定し、リスト化しているところでございます。

発災後につきましては、現地の被害状況や土地の利用状況などを踏まえまして、応急仮設住宅の建設地を、このリストから選ぶことになります。

沢本委員

最大7万200戸必要な仮設住宅に対しまして、県で12万2,000戸の候補地がピックアップされているということでございます。

机上の話ではなくて、現地の調査も行われているということで、まず対応としては有り難いかなと思います。

今、那賀町とかで起こっております土砂崩れなど、地震以外のことでも、どのようなことが起こるやもしれない状況でございます。想定するのは難しいことかもしれませんが、候補地としてピックアップされる際に、リスクの調査を終了し、後々の方でも分かるようにしていただくことも大事かなと思います。

災害発生時に必要な用地の確保ということで、併せて災害廃棄物の仮置場の選定方法についても伺いたします。

能登半島地震では、推計で約244万tの災害廃棄物が発生しているとのことでありま。それを処理するための用地がどれだけ必要なのかというのは、なかなか想像することも難しいのですけれども、珠洲市では地震発生から1か月して、ようやく仮置場が設置されたとのこと。

あと、輪島市では、事前に災害廃棄物の処理計画が作成されておらず、発災後に県と調整したという報道も目にしました。

大規模災害におきましては、ひと時に大量の災害廃棄物が発生するために、仮置場候補地の事前の選定が重要だと思います。

市町村はどのように候補地を選定されているのか、県はどのように把握されていますでしょうか。お教えいただけますでしょうか。

美原環境指導課長

ただいま、沢本委員より、仮置場候補地の選定方法について御質問を頂きました。

南海トラフ巨大地震などの大規模災害におきましては、短期間で膨大な量の災害廃棄物の発生が想定され、早期の復旧、復興のためには仮置場を速やかに設置し、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理することが非常に重要となっております。

このため、災害廃棄物の仮置き場候補地の選定に当たっては、災害廃棄物の処理主体となる市町村に環境省の手引や資料を参考に、分別スペースや搬入搬出ルートの確保、起伏や障害物の有無などの土地の形状、道路アクセスのよさ、水害など二次被害の可能性などに留意しながら、公園やグラウンド、公共施設の駐車場、公的な未利用地などを中心に選定を行っているところでございます。

実際の発災時におきましては、仮置場を設置する際には、複数ある候補地の中から災害

廃棄物の量や種類、必要面積、道路被害など、具体的な被災状況を基に開設適地が判断されるものと考えられます。

現時点における県全体の仮置場の選定面積は、南海トラフ巨大地震を想定した必要面積に対しまして約88%の充足率となっておりますことから、県内での広域処理の検討を含め、市町村に対しましては未利用の県有地や国有地の情報を随時提供するなど、選定が円滑に進むよう、引き続き支援してまいりたいと考えております。

沢本委員

県全体では、必要面積の88%の用地が候補地として考えられているということですが、それぞれの市町村で必要な面積もまちまちであろうと思いますし、その市町村で必要な面積に対して確保できている、候補地として考えられている面積がある用地も探してあるかと思いますが、市町村でやりきれない部分について、県として必要な支援をとことんやっていただけたらと思います。

この度の能登半島の仮設住宅ですが、入居希望者が多かった上に、候補地が地震の被害を受けて使用できなくなり、使用制限のある土地を、やむを得ず仮設住宅の用地として選んだという報道も目にいたしました。

本県の仮設住宅候補地におきまして、洪水浸水エリアや災害廃棄物の置場など、使用制限のある土地について、どのように把握されているのかお伺いいたします。

高島県土整備部次長

ただいま、沢本委員から、仮設住宅候補地につきまして、洪水や災害廃棄物置場など使用制限のある土地について把握できているかという御質問を頂きました。

応急仮設住宅用地として選定された候補地リストにつきましては、敷地面積や建築可能戸数、所有者、ライフラインの整備状況など、基本的な情報に加えまして、当該地が津波でありますとか洪水、それから土砂災害警戒などのエリア内にあるか、災害廃棄物の置場の指定地であるかなどについて調査をし、把握しているところでございます。

この候補地リストの下、発災後、市町村が応急仮設住宅を建設する際、発生した災害の場所や規模など、被災地の状況を踏まえまして、まずは使用制限のない土地を選定いたしまして、その次に、やむを得ず洪水や、そういうエリア内に建設する際には、浸水深を考慮した盛土などを実施するといった最適な建設場所の選定に加えまして、現場の状況に応じ、活用することを想定しているところでございます。

また、速やかな復興の実現を可能とする復興事前準備の取組といたしまして、毎年市町村の担当者向けに実施しております復興まちづくりイメージトレーニングの中で、使用制限のある候補地を考慮した仮設住宅の建設などのトレーニングも実施してまいりたいと考えております。

今後とも市町村と連携いたしまして、新たな候補地も含めました最新のリストの見直しを続けまして、発災時には安全かつ早期に仮設住宅の建設に着手できるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

沢本委員

南海トラフ巨大地震は、明日にでも起こる可能性があります。近年は、気候変動によりまして、豪雨災害も激甚化、頻発化しております。能登半島で起こりました複合的な災害の発生も、もはや想定外ではないと思います。

被災するかもしれないし、被災した県民の皆さんが仮設住宅で安心して避難生活を送るためには、先ほどおっしゃっていただきました事前復興の取組も必要かと思えます。

そのことから、今後とも市町村との連携を密にさせていただきますとともに、また庁内の関係部署、部局との連携も図っていただきまして、早期の復旧・復興に向けた取組を進めていただきたいと思います。

竹内委員

私から3点お伺いをいたします。

冒頭、南海トラフ地震臨時情報の県民アンケートも示されました。県民の防災意識を今から向上していくということは非常に大事ですけれども、併せて職員の安全確保、発災時の安否確認、そして参集と、発災をしますと通常業務から緊急業務に切り替わることも多いと思えますし、可能な限り早く通常業務に戻すということが非常に、極めて大事になってくると思えます。

そこで、徳島県の業務継続計画が作られていると思えます。いわゆるBCPですけれども、そういうのを通じて県の職員さんがスピーディーに、いろんな安否確認、参集、それから業務に関わっていく体制をきちんと作っていくことが求められてくると思えます。そのことについて、まずお伺いをしたいのですけれども、ホームページを見ますと、徳島県の業務継続計画、いわゆる県庁BCPは、平成29年の3月に改正されて、今に至っています。恐らく平成28年の熊本地震を受けて、何らかの改正が行われたと思えますけれども、以降そのBCPに対して、改正補強などは行われていないのか、まずお伺いをしたいと思います。

飯田危機管理部次長

ただいま、竹内委員から、徳島県業務継続計画、いわゆる県庁BCPの改定についての御質問がございました。

徳島県業務継続計画、県庁BCPにつきましては、地震などの危機事象により、行政自らも被災をして、人員や物、情報などの利用できる資源に制約が生じる中、災害応急対策はもとより、県の基幹業務についても継続していくことが求められておりますことから、非常時に優先的に実施すべき業務をあらかじめ選定し、それらの業務の執行体制や優先順位、対応手順を定めるとともに、業務の継続に必要な資源を明らかにして、その確保に努めます。具体的に申しますと、今、竹内委員からお話がありましたように、職員の安否確認でありますとか、その参集、それから安全と執務環境の確保や災害対応業務の実施などについて定めまして、発災時に県庁の行政機能を維持することを目的とした計画でございます。

県では平成20年に徳島県業務継続計画を策定、公表しまして、それ以降、例えば東日本大震災などをはじめといたします大規模災害や、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた改定を行ってきておりまして、直近では今、竹内委員がおっしゃったとおり、熊本地震

や鳥取県中部地震を踏まえた平成29年3月の改定となっているところでございます。

竹内委員

今おっしゃっていただいたように、緊急時から職員の皆様には大変な状況が発生しますので、ふだんから共通意識と訓練等が必要になってくると思います。

県庁BCPの中にも書かれていますが、平時から職員が本計画を理解し、職員それぞれが非常時に取るべき行動を認識しておく必要があるということで、ハンドブックを作成しておりますし、日常的に職員の方々が確認をし合う、意識の中に入れておくということが極めて大事なことだと思います。これまでの経験上、BCPも訓練等を通じて意識をしておかないと、良いものを作っている、形骸化といいますか、作っておいただけというようなことになりかねません。そうした対応、いわゆる机上訓練であったり、どのような訓練か分かりませんが、職員間で対応訓練をされているのかどうか、お伺いしたいと思います。

飯田危機管理部次長

ただいま、竹内委員から、職員の訓練等についての御質問を頂いたところでございます。

先ほど申し上げました県庁BCPを円滑に遂行するために、県といたしまして各所属において災害対応のマニュアルを作成するとともに、委員からもお示しいただきました携帯用のBCPハンドブックを各職員が携帯して、これを見ながら、非常時に取るべき行動をすることができるように、携帯についての周知を行っております。現在は電子版も作成いたしましたして、スマートフォンに入れるといったことも含めて、携帯することを呼び掛けているところでございます。

また先日の、8月8日の日向灘地震を受けて南海トラフ地震臨時情報が出たところでございますけれども、これの発表後におきましても、改めて県庁内に、BCPについて、しっかり留意して対応するようという周知をいたしたところでございます。

また今、竹内委員がおっしゃった計画の理解、それから業務継続に対する認識を高めるために、県職員向けにeラーニング研修を行ったり、また自然災害のリスクマネジメント講座で県庁BCPの研修を職員に対して行ったり、新規採用職員に対しましても県庁BCPの内容に関する研修など、様々な機会を捉えて理解の向上に努めまして、作っただけということにならないように、しっかり取組をしているところでございます。

竹内委員

是非よろしく願いいたします。

日常かつ不断に、そうした取組を続けていっていただいて、職員の意識の向上を図ることが、ひいては県民の生活の向上、発災時の安全安心につながると思いますので、そうした対応をお願いしたいと思います。

電子版もあるということですので、しっかりと周知と継続的な確認を、改めてお願いしたいと思いますが、これを見ますと、職員の安否の確認方法がすだちくんメール、それから災害用伝言ダイヤルと示されています。恐らくいろんな仕組みの中で、こういう形が構

築されていると思います。我々議員も例えばLINEWORKSであったり、職員レベルでいうと恐らく所属のLINEグループなり、いろんな手段があると思います。そうした多重的な職員の安否確認や参集状況の案内、いろんなことにつながるような体制を、改めて構築していただきたいと思います。

ただ、それが職員の負担とか、費用の負担とか、いろんなことにつながらないようにには注意をしなければいけないと思いますけれども、今はあらゆるSNSが配備されていますので、そうした利活用をお願いしたいと思います。

冒頭の話に戻りますけれども、今年1月1日に能登半島で大きな地震があったり、臨時情報が出されるような事態もあったりということで、今後の改定の予定等、論点整理みたいなことは行われる予定があるのかどうか、お伺いいたします。

飯田危機管理部次長

ただいま、竹内委員から、県庁BCPの改定についての御質問を頂きました。

県におきましては、竹内委員からも御紹介がありましたとおり、能登半島地震ももちろんですし、臨時情報ももちろんでございます。

昨年度から災害対策本部を常設化するなど、即応体制の整備を進める一方で、そうした大きな地震も目の前で発生しているところでございまして、今後も必要に応じた改定について、しっかりと検討を行ってまいりたいと考えております。

竹内委員

鋭意、精力的にお願いをしたいと思います。

二つ目ですが、徳島県住まいの省エネ改修費補助金についてお伺いをいたします。

昨年の6月議会の補正予算で、私は初めての補正予算だったので覚えているのですが、2,000万円、50戸分の補正予算が組まれて、本年も引き続き、同取組が続けられています。まず現在の申請の状況、それから予算の執行状況について、お伺いをいたします。

美野建築指導室長

ただいま、竹内委員より、住まいの省エネ改修支援事業について御質問を頂きました。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー消費量の約3割を占める住宅建築分野においても、より一層の省エネルギー対策を講じることが期待されております。

既存住宅の支援については、令和2年度より木造住宅の耐震改修工事に併せて行う住まいのスマート化支援事業、令和5年度より、既に耐震性のある住宅を対象にした住まいの省エネ改修支援事業を実施しており、耐震改修と併せて実施することにより長くお住まいいただくとともに、冷暖房費の削減も期待されているところです。

このうち、住まいの省エネ改修支援事業については、住宅の断熱性能を向上させる工事に対して対象経費の3分の1以内、40万円を上限に補助を行っており、令和6年9月1日現在で3戸、予算執行額で言いますと91万9,000円の申込みとなっております。

制度の活用が余り進んでいない点については、制度自体の認知不足に起因すると考えており、これに対しては、更に県民の皆様に活用していただけるよう、防災イベントや市町

村を通じてのPRパンフレット配布やホームページへの掲載、事業者向けのセミナー実施、各団体や事業所へ訪問し、制度の説明などを既に行っているところですが、今後も更に細やかな周知や普及啓発を図ってまいります。

竹内委員

現段階での予算の執行状況が、聞いた限りでは余り芳しくないというような捉え方をしますけれども、非常に重要な事業の一つだろうとっております。

御案内のとおり、今年の夏は観測史上最も暑い夏ということで、熱中症で運ばれた高齢の方々については、相当多いというのも消防からお聞きしております。私の周りでも、この夏に御自宅で調子を崩されたという高齢の方もたくさんいらっしゃいました。

実際問題、その方の家が、断熱が施されているかということ、そうではなくて、耐震も少々おぼつかない状況の中で、お一人で住まわれている方が体調を崩されたというケースもあります。できれば、この事業の実施を広めていただいて、多くの方に御利用いただいて断熱性能を高めていく、徳島県全体で省エネにつなげていくということが大事だと思っております。

周知の不足であったり、いろんな理由も述べていただきましたが、そこら辺は、今から十分対応していただくとして、個人的にはもう少し柔軟性のある制度にアップデートしていくことも大事なかなと思います。

断熱対策でいうと、パンフレットを見る限りでは、重要な点としては内窓を付けていただく、天井と床下、壁に断熱工事を施していただくというのがメインになってくると思うんですけども、相当大きな工事になってくると思います。

最大40万円の補助ということですが、例えば、この上限40万円というのを少し大きくしていったり、使い勝手がいい仕組みに変えていくということも大事だと思っております。

耐震改修で言いますと、前回の委員会の中で議論されたと思いますが、リバースモーゲージという新しい制度を構築して、高齢の方の負担ができるだけ少ない対応が図られているという取組も紹介され、実際行われています。高齢の方が耐震もやって、断熱もやってというのは、頑張る必要があるわけで、踏み切れないケースも多いと思います。ただ、1部屋だけ断熱をしたときに、ヒートショックの問題とか、いろいろなことが出てきますから、一概にこの方法が正しいとか、私も申すつもりはないですけれども、使い勝手がよくて、多くの方が徳島県はこんなにすごい事業をしているんだなと、使ってみようよ、よかったなと思えるような結果に結び付けていってほしいと思います。そうした検討が今後行えるのかどうか、今の話で聞くと、3戸で91万9,000円ということになると、正直もっともっと伸ばせる事業と予算だろうと思っておりますので、その辺の御見解をお伺いしたいと思います。

美野建築指導室長

ただいま、竹内委員より、もう少し利用しやすい制度にできないかという御質問を頂きました。

住まいの省エネ改修支援事業につきましては、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交

付金を活用し、既存の耐震化工事を行う住宅と耐震性を有する住宅を対象として、家の外側複層窓や断熱材を設置する工事、屋内の居間や寝室などの天井や床の断熱工事について補助を行っております。

今後につきましては、市町村、事業者や利用者の声を集めて、課題の抽出を行い、他県の先進事例を参考とするなど、その周知や制度の内容について検討していくとともに、国にも申し入れてまいります。

一方で、制度の啓発も大事であることから、パンフレットやホームページへの掲載、事業者向けのセミナーを実施するなど、県民の皆様により多く活用していただけるよう、引き続き周知や普及啓発を積極的に行ってまいります。

竹内委員

是非、使い勝手のよい制度に育てていくということで、お願いをしたいと思います。

もう一つは、もう1点断熱の関係ですけれども、これは文教厚生委員会の中で、学校にもお願いをしましたが、あらゆる既設の県有施設で断熱性能を高めていく取組が必須だろうと思っています。学校は、築50年を超える古い校舎もいっぱいあるという中で、学校の断熱対策を進めていくということと併せて、県有施設の断熱対策を、これから進めていただきたいと思います。ただ、日常的なことと言えば、例えば県営住宅の断熱性能を高めていく努力も必要だろうと思いますので、そうした県有施設、県営住宅などの断熱対策に今後、どのように対応するお考えなのか、お聞かせいただきます。

高島県土整備部次長

ただいま、竹内委員から、既存県営住宅の断熱対策、省エネの対策についての御質問を頂きました。

県営住宅などの公営住宅につきましては、国が定めた公営住宅等整備基準に基づきまして、省エネ性とか、高齢者対策などが定められているところでございます。

このうち、竹内委員のお話の省エネ性能につきましては、平成6年度から基準が設けられておりまして、現在管理する191棟のうち、それ以降に建設された約3割50棟につきましては、省エネ断熱性能を満たしているということになります。

残り141棟あるのですけれども、順次省エネ対策の改修工事を進めておりまして、例えば防水改修する際に、シート防水の下に熱伝導率が小さい高耐久の硬質ウレタンフォームなどの断熱材を敷設する工事を既に49棟で実施しておりまして、今年度につきましても1棟で準備を進めているところでございます。

残る住棟につきましても、今後の老朽化に伴う建て替え等も勘案しながら、省エネ対策、断熱対策を計画的に進めてまいりたいと考えております。

今後とも、冷暖房効率の向上によるエネルギー使用量の抑制、それから省エネ性能の向上による居住環境の向上など、入居者にとってよりよい住環境となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

竹内委員

思いのほか断熱対策が進んでいたのだなというのが率直な思いです。

今、御指摘があったように防水改修と併せた、いわゆる発泡ウレタンの施工や敷材の改修というのは効果も高いと思いますので、公営住宅に関して言えば、そういう状況だということですので、是非、今後ともいろんな県有施設に広まる努力をお願いしたいと思えます。

県を挙げて省エネの対策を進める、基準を上げていくことが大事だろうなというふうに思いますので、県を挙げての取組をお願いしたいと思えます。

3点目、最後ですけれども、昨年の11月議会で木下委員長が一般質問で取り上げておられました、これから太陽光パネルの大量廃棄の時期がやってまいります。

木下委員長の質問時には、明確な答弁ではなく、アンテナ高く取組を進めていきたいというようなことだったと思いますが、喫緊の課題ということですので、その後、この太陽光パネルの大量廃棄に対して、何らか、どういった方向性が見えたのか、見えていないのか、県としてどういう立場で進めていくのか、お考えをお聞かせいただきたいと思えます。

美原環境指導課長

ただいま、竹内委員より、太陽光パネル大量廃棄への対応について御質問を頂いたところでございます。

使用済太陽光パネルにつきましては、国の直近の推計では2030年代半ばから増加し、最大年間50万t程度に達する見込みと予測されており、これが全て最終処分された場合には、最終処分される産業廃棄物の約5%に相当すると言われております。

最終処分場の残余容量を確保するとともに、太陽光パネルに含まれる有害物による健康被害などを防止するため、含有物質に関する情報整理やリサイクル設備の整備、費用負担などの制度的対応が急務となっているところでございます。

国におきましては、これまで検討会の開催や使用済太陽光パネルリサイクル設備補助、太陽光発電設備のリサイクルなどの推進に向けたガイドラインの周知などの対応を図ってきたところでございます。本年9月には、使用済太陽光パネルのリサイクル制度の整備に向けまして、環境省及び経済産業省合同で有識者会議を設置し、9月13日に第1回会合が開催され、円滑にリサイクルするための必要な処理能力の確保、適正なリユースの促進、事業者間での責任分担や解体・撤去及び運搬に係る費用負担の在り方などが論点として挙げられたところでございます。

一方、本県におきましては、本年5月に徳島市内の事業者におきまして、使用済太陽光パネルをガラスとシートに分離し、それぞれを細かく粉砕して、ガラス製品や金属製品の原材料に完全リサイクルする県内初の処理施設が稼働を開始しているところでございます。

本県といたしましても、来るべき太陽光パネルの排出ピーク時に適宜適切な対応が図られるよう、国における議論を注視するとともに、適正処理の確保に向けては、業界団体でございませ産業資源循環協会との連携の下、高度な処理技術や効率的な回収方法についてアンテナを高くし、県内の排出者や処理業者に対しまして、適切な情報提供や周知を行うとともに、県内処理業者の育成に努めてまいりたいと考えております。

竹内委員

今の御説明によりますと、本年、1社の太陽光パネルの分離とリサイクルに取り組める環境が整ったということですが、2030年代半ばには相当数が廃棄されると予想されています。1社が廃棄されたパネルの、ガラスと架台とか、カーボンとか、それから希少金属をきれいにリサイクルできて、産業廃棄物として廃棄する。廃棄の方法というのは、埋立てということによろしいでしょうか。

美原環境指導課長

ただいま、県内処理業者におけるリサイクル設備の内容につきまして御質問を頂いたところでございます。

こちらをもう少し詳しく申しますと、使用済太陽光パネル、特定のシリコン型パネルでございしますが、それをカットすることにより、ガラスとシートに分離いたします。ガラス部分はガラスとして再利用されまして、シートの部分は細かく粉砕されて、ガラス製品や金属製品の原材料にリサイクルでき、全て有価物として処理をされるということで、いわゆる最終処分場に廃棄するということなく、リサイクルするというものでございます。

竹内委員

今の段階で全て再利用が可能だと。全てと言うと語弊があるかも知れませんが、大部分に再利用の道筋がついているという捉え方でいいということですね。分かりました。

思った以上に進んだと思っています。県内で言うと、恐らく企業局も併用していると思いますけれど、沿岸部といわゆる高速道路沿い、中央構造線沿いに多量のパネルが設置されている状況が見受けられます。何かの発災時には、もしかしたら大量廃棄につながるような事象が起こるかも知れない。そうしたところも含めて、県には迅速で丁寧な対応をお願いしたいと思います。心配されるのは、田舎のほうに行くと、例えば不法投棄につながるのではないかとか、誰も入らないような山の中に、きれいに処理がされてい太陽光パネルが捨てられて、もしかしたら感電するのではないとかいう思いを持たれている住民の方も、実はいらっしゃるわけです。

そういった面では、周知や啓発、それからきちんと再利用につなげていくというプロセスを、県民の方にもしっかりとお伝えをして、今後徳島県を挙げてこういう取組をしていくということをお示しいただければ非常に有り難いと思いますので、そうした取組をお願いして終わります。

長池委員

防災士の育成ということで、県のほうも取り組んでいるということですが、防災士の募集定員がいっぱいで、全員が受けられないという状況が発生しているとお聞きして、何とかならないかなというのを事前委員会で聞いたように思うのです。確か岡田副委員長の代表質問の答弁の中に、防災士の育成を拡充していくみたいな答弁があったんですが、改めて委員会の場で、もう少し詳細に教えていただきたいという意味で質問したいと思いません。

実際、申込みはたくさんあったんですかということ、状況はどうなんでしょうか。

飯田危機管理部次長

ただいま、長池委員より、防災士の受験資格が得られる研修の関係についての御質問を頂いております。

こちら、地域防災推進員養成研修といいまして、地域防災力の向上を図るために防災リーダーの育成を目的として、県で行っているものでございます。

長池委員からお話がありましたとおり、今年度は、市町村からの推薦の人数が大変多くございまして、337名のお申込みを頂いたところでございました。

会場等の関係もあり定員160名で、本日と明日の二日間、あわぎんホールで短期講座の研修を行うこととしているところでございます。

長池委員

今日と明日しているんですか。夕方に見に行っても入れないですね。

定員160名のところ、ほぼ倍来たということで、実際拡充するというような御答弁が本会議でもありましたが、具体的にはどうされるのでしょうか。

飯田危機管理部次長

ただいま、長池委員より、対応についての御質問がございました。

県では今回の定員の2倍を上回る申込みの状況を受けまして、防災士養成研修の受講枠の拡大について検討調整を進めてまいったところでございます。

その結果といたしまして、まずは今回推薦がありながら受講ができなかった方々全員が受講できるように、この177名の方を対象といたしまして、来年2月15日、16日の土曜、日曜に、徳島大学において養成研修を追加で実施させていただくこととしております。

長池委員

具体的な日にちも決定しているということで、申請があった方で、今回、抽選なのかどうなのか分かりませんが、受けられなかった人に対して案内を送るということでありませう。

それ以外に、今から受けたいという人は、特に受け付けていないのですか。そのあたりどうなのでしょう。

飯田危機管理部次長

地域防災推進員養成研修につきましては、市町村から、未来と言いますか、これからの防災リーダーとなる方について御推薦いただき、この研修を受けていただいて、防災士の資格を取っていただくという事業でございまして、今年度、市町村にお声掛けしたところ、出てきたのがこの人数ということでございますので、本日、明日、受けられなかった方を対象に、まずは行いたいと考えております。

長池委員

今年は、そういう形で応募があった方を中心に、市町村からもということですので、そ

それはそれでいいんですが、来年度以降も、防災士の方を育成するというか、リーダーを育成するという形ですが、研修内容は防災知識であったり、もっと踏み込んだ、地域のふだんからの備えであったり、そういうものが入ってくるんだろうと思います。ですので、そういう知識を積極的に学んでみよう、防災士の資格を取ろうという全ての人に受けていただきたい。

また一方で、どうしても企業内に一人は防災士を置いておかなければいけないとか、そんな雰囲気もあるみたいでございまして、各営業所に一人は要るとか、そういう形で、防災士という資格に値打ちが出てきているみたいでして、会社命令で防災士の資格を取りに行くというのもあるようでございます。そういう意味では、防災士に対する関心といいますか、資格を取りたいという方が多い中で、結局県外の民間がしているような所は高かったり、旅費も掛かったりで、実は徳島の防災士の資格取得への手厚い補助は非常にニーズがあるようでございます。

四日間だったのを二日間のカリキュラムに組み替えたというの、応募が増えている理由の一つだと思うのですが、とにかくそういった前向きな方を一人でも多く増やすことは、ひいては徳島の減災につながるものと、私は信じております。来年度以降もしっかりと受けやすく。また、郷土文化会館でしているのを、もしニーズがあるんだったら、もう少し西とか、南でやってもいいのかなという気もしますし、今日明日だったら平日でございませうけれども、今度は土日ですということ、そういった多様な受皿を広くする。地域で自主防災会をやったとしても、大体決まった人しか来ない、だけれど今回みたいに応募したらたくさん来たというのは貴重な人材だと思って、受皿を広くしてほしい。

先ほど重清委員さんからもありましたが、耐震化も一緒です。予算を付けて、直そうかなって思っても、キャンセル待ちで辞めたらいけないと思います。同じことだと思いますので、そのあたりは、何百億円、何千億円掛かる予算と違いますので、そういうところをしっかりと受皿として広く持っていていただきたいというのを要望して、終わりたいと思います。

木下委員長

午食のため、委員会を休憩いたします。（11時53分）

木下委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開します。（13時03分）

それでは、質疑をどうぞ。

扶川委員

まず最初に、県道国道のアンダーパスのことですが、今度、鉄道高架が予定されている所には、国道192号の東延伸した所とかちどき橋の南の方に線路下のアンダーパスがあります。国土交通省に聞きますと、国道のアンダーパスは、水が溜まることもあるけれども、ポンプを設置してからは、通れなくなるようなことはなくなっているという話で、それはそれでいいんですけれど、津波なんか来ますと、当然いろんなものが運ばれて、ああいう低い所に水と一緒にたまります。そうすると、当然、ポンプも壊れて、効かなくなる

でしょうし、どうにもならなくなる。

そういうことから考えると、防災上、この2か所のアンダーパス、それから、県庁を真西に抜けた所に、鉄道の下で、小さな狭い所がありますよね。ああいう所を解消することには、それなりに大きな意義があると思いますが、どのように考えておられるか教えてください。

鈴江道路整備課長

ただいま、扶川委員から、鉄道高架におけるアンダーパスについて御質問がございました。

防災の観点から言いますと、南海トラフ巨大地震などの発生に備える機運がある中、アンダーパス等の解消に向けての鉄道高架化事業等につきましては、都市の交通の円滑化、平時の効果に加え、更に扶川委員がおっしゃっていましたように、アンダーパスに水が湛水することによる、避難路の確保ができないなどといったことが生じますので、避難路の確保の観点からも、災害時に県民の命を守る防災・減災対策としても有効な事業と考えているところです。例えば、繰り返しでありますけれども、高さ制限やアンダーパスに伴う幹線道路の立体交差の解消、踏切の除却など、地域の分断が解消することによって、災害時に迅速な行動や活動など、より確実に多様な避難活動が可能になるものと考えております。

扶川委員

当然そうだと思います。それをお聞きしたかった。

それから、先ほど議論のあった、熱中症のこともお尋ねしておきます。今日も徳島新聞さんが、5月から9月の県内の搬送が最多の808人で、前年比で27.2%の増加となっていると報道されておりました。これは消防に聞きますと、数字が少し違っていますが、搬送されたのは796人、死亡が3人、死亡者は一緒なんですけれども、数字を確認したいと思います。

奥田消防保安課長

ただいま、扶川委員から、熱中症搬送の件数についてお問合せがございました。

報道されておりますのは、消防本部への聞き取りによる速報値だと考えられますので、確定値を申し上げます。

令和6年5月から9月の確定値としては、1週間ごとに集計していきまして、あと3週を残す段階での確定値になりますが、745名でございまして、令和5年度が636名ですので109名増となっております。

また、死亡者につきましては、病院の診断による確定によりまして2名でございまして。

扶川委員

実はこれ、3人死亡になっていますが、鳴門市でも熱中症ではないかと私が疑っている人がいまして、近所の人から、熱中症で亡くなっていたと。その方が翌日に救急搬送されたという通報がありまして、調べました。病気を持っていたので、病死疑いという判断に

なったようで、そうすると、残る53人は症状不明という報道がされていますけれど、これの中に入っているのかなと思っていたのです。

今おっしゃっていただいたことは、搬送された中で、大半は亡くならず、熱中症ではなかったということですか。それとも、熱中症として判断できないまま、今申し上げた方みたいに、何らかの病死疑いでカウントされている方が含まれているということですか。

奥田消防保安課長

当初、県でも速報値で、熱中症疑いで3名死亡と発表させていただいておりました。

ただ、診断の結果、熱中症が原因とは特定されなかったため1名減となり、2名となっているという状況でございます。

扶川委員

分かりました。

どちらにしても、特定されていないだけで、コロナの時もそうですが、コロナが直接の死因にならずに、コロナをきっかけに病状が悪化した人がたくさんおりました。それと同じようなもので、熱中症になったために、寿命を縮めた人がいるのです。熱中症に入っていないだけで、運ばれて死んだ人は3人います。

ここまで来ると、災害級の問題になっていると思うのです。そこで、どうしても自己責任で対応できない人を助けなければ、死者、それからそれで病状を悪化させてしまう人というのが出てくると思うのです。

私が知っている人は生活保護受給者で、80代の女性です。この方もクーラーがなかったんですね。生活保護の中では、最初にそこに入居する時には、クーラー代を出してくれるのですが、入居した後に申請しても出してくれないという仕組みです。亡くなるとなると、徳島市91歳、神山町87歳、藍住町77歳、鳴門市80代、81歳とか、大概が高齢者なのです。これは、そのまま放置したのでは、今後も同じようなことが起こります。

特にクーラーがないような場合については、先ほど質問があったように、環境サイドの考え方として、断熱をしたりするのに援助が出るんですが、熱中症予防のためには、しっかりした対応ができていないように思います。

県として、生活保護の運用を国に改めてもらえるようにお願いすると同時に、これは一種の災害ですから、生活保護を受けているような方はクーラーがなければ、それを助成するような制度を作らなければいけないと私は思いますので、これは意見として申し上げておきます。ここの部署ではないと思うので。

それから次に、山西委員さんがおっしゃったことですが、板野町も一緒にやらせていただいています。広域で対応をしなければならない災害時の対応などについては、県としても支援を頂けるのは当たり前だろうと思います。亡くなる人を減らさなければならないのですが、2,000人も土の中に仮保管されるなんて、これはもうぞっとする話です。取りあえず冷凍設備があつて、遺体を仮保管する場所は、ちゃんと把握しなければなりません。そして、万が一にも土の中に保管しなければならないようなことは避けなければいけないと思いますが、現状そのような保管場所については把握されているのかどうか、それでお考えをお聞きしたいと思います。

木下委員長

小休します。（13時13分）

木下委員長

再開します。（13時13分）

扶川委員

担当課が参加していないということで、また後でお願いいたします。

それから、沢本委員さんがおっしゃった仮設住宅、私もいつかはお尋ねしたいと思っていたのですが、12万2,000か所のリストがあって、その中から使用制限のある所は除外して、ない所から決めていってという話でした。

具体的な数字としては、この全体の数の中で、使用制限のある所というのは、どのくらいあるのですか。使用制限のない所とある所、数字を教えてください。

高島県土整備部次長

ただいま、仮設住宅の用地の話で、制限がない所の割合の話だと思うのですが、津波や洪水等に被災せず、災害廃棄物の置く場所を含まない場所といたしましては約8割、84%ぐらいになっております。

扶川委員

ということは、8割は心配ないという答えと。分かりました。

それから続いて、リバースモーゲージ制度について、私が聞いた時よりもっと広がっているということで、有り難いことと思いますが、これは重清委員さんがおっしゃったように、助成をどんどん広げていただいて、全ての市町村でやるようにしていただきたいです。その中で、今までにも、リバースモーゲージという制度は、非常に分かりにくい制度ですので、パンフレットや宣伝物を作ってくださいと申し上げました。そういう宣伝物ですが、どこまでできているのか、いつ配布できるのか教えてください。

美野建築指導室長

ただいま、扶川委員より、リバースモーゲージのパンフレットについて御質問を頂きました。

リバースモーゲージの制度自体が分かりにくいという御意見もございますので、現在作成中でございます。

扶川委員

まだ具体的に言える段階ではないんですね。急いで作っていただくようお願いをいたします。

次に、耐震化のトラブルのことも本会議で取り上げました。徳島市内の施主の方がお願いした耐震化工事の結果について納得いかないということで、県と市の行政と建築士会の

共同で相談窓口を設けて、技術的な要件も含めて対応するということでした。是非、ちゃんと現場に行って現状を見る。それから、本会議で申し上げましたが、強度を計算した書類なんかも見てあげて、対応していただきたいです。

今後どのような対応をされるか、教えてください。

美野建築指導室長

扶川委員より、徳島市内の耐震改修工事の件で質問を頂きました。

一般質問で答弁させていただいたとおり、翌日には徳島市建築指導課を訪問し、議論の内容の提供を行っております。基礎の立ち上がりのない所の上部の耐震壁の見解について、現在、徳島市に報告を求めているところであり、加えて補助事業の主体である市関係者及び施主に加え、県も立ち会う形で、現在調整しているところでございます。

扶川委員

その際、書類も見せていただいて、その評価が適正かどうか、点検をお願いします。

次に、建物内の家具の固定に関する支援制度について、お伺いします。

徳島県木造住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱を頂きました。それには減災化対策支援事業というメニューがあって、高齢者や障がい者世帯で、自力で耐震化が難しい世帯に対して、寝室など長時間滞在する部屋における減災化対策に要する経費、つまり、家具の固定などについて5分の1以内と、市町村が助成する額の4分の1以内の、いずれか低い金額を助成するものだと書いてあります。

具体的によく分からない所もあるので、具体例で説明いただきたい。どういう制度ですか。

美野建築指導室長

ただいま、扶川委員より、減災化支援事業について御質問を頂きました。

減災化支援事業については、要支援、要介護が必要な方、身体障がい者、知的障がい者や、精神障がい者の方など、耐震化が自力で困難な方がいる世帯を支援の対象としております。

具体的には三つの支援で構成しており、まず各世帯に応じた家具固定方法や配置の工夫など、減災化対策を提案する建築士やケアマネージャーなどの相談員を派遣する支援。次に家具の固定や窓ガラス飛散防止など、減災化対策に要する費用を支援。さらに減災化対策と併せて、発災時の火災を予防し、延焼防止に有効な県独自の感震ブレーカー設置費を支援。今後も地震発生時の建物被害から死者ゼロを目指し、市町村及び関係団体と連携し、しっかり取り組んでまいります。

扶川委員

個人負担はどうなるかということはイメージが湧かないのですが、例えば相談員派遣も含めて、家具なんかを固定する費用に4,000円掛けた場合に、国、県、市町村、本人で、どんなふうになるのですか。

美野建築指導室長

補助の内訳について説明しますと、相談員を派遣する支援につきましては、全額補助で自己負担なし。国が2分の1、県4分の1、市町村4分の1。

次に、家具の固定や窓ガラス飛散防止につきましては、2万円を上限に5分の4を補助。自己負担4,000円で、国が5分の2、県5分の1、市町村5分の1。

減災化対策に併せて、感震ブレーカーを設置する場合は10万円を上限に全額補助で自己負担なし。県が2分の1、市町村2分の1となっております。

扶川委員

先ほども申し上げたように、熱中症でも同じなのですが、自己責任、自己負担ができない人がいるわけです。例えば生活保護受給者なんかだと、この4,000円の負担であっても大変なのです。そういう人の場合、そのくらいは補助すればいいと私は思います。

先ほども申し上げましたが、木造住宅の耐震化、リバースモーゲージを適用していると、自己負担ゼロになるという仕組みを作ったわけですが、これは資産を持っているからです。資産も持っていないような方、例えば人の名義の家に住んでいて、それを自分で直さなければいけないとなると助かりません。そんな場合、耐震ベッドだけでも自己負担なしで貸与したらどうかということ、前から申し上げているのです。本当に、自分の力ではどうにもならない人を助けるのが、行政が一番先にやらなくてはいけないことだと私は思います。

そういう考え方で、例えば生活保護受給者に関しては、この4,000円分については、広範な公費で負担する。それから、耐震ベッドについては、これも貸与するか、購入するかは別にして、公費負担にして本人の負担なしで命を助けてあげる。そういう仕組みにできませんか。

美野建築指導室長

ただいま、扶川委員より、自己負担なしで耐震シェルターや、減災化事業ができないかという質問を頂きました。

こちらにつきましては、他県の取扱いや状況を踏まえながら、生活保護担当課と相談してまいりたいと考えております。

扶川委員

生活保護のほうで、住宅の改修費というのが年間11万円あるのですよ。前の時に申し上げただけですが、組み合わせれば使えたら、本当に助かる。是非、しっかり相談していただきたいと思います。

その生活保護以外の方を除いて、今申し上げた家具の固定などに関する支援制度の県内の実施状況を教えてください。

美野建築指導室長

扶川委員より、家具の固定状況について御質問を頂きました。

県では平成16年度から、木造住宅耐震化促進事業を開始しており、その補助要件として

家具固定を求めてきました。また、扶川委員お尋ねの家具固定については、令和2年度に実施した実態調査では、高齢世帯では、後継者がいないことや経済的理由などで、耐震化を控える傾向が明らかになったことから、住宅内での簡易な取組により、命を守る減災化の視点を取り入れ、令和4年度から高齢者世帯などに対して、家具の固定や家具の配置の工夫のみでも対策を行える減災化支援事業を開始しており、これらの事業における家具固定の実績は、累計として3,604戸となっております。また、減災化事業の令和5年度の実績としては、16戸となっております。

こうした状況を踏まえ、制度充実を図るべく、6月の補正予算に併せて、平成12年5月31日以前の住宅を対象としていたところを、建築年代にかかわらず全ての住宅を支援対象にしたところでは、これらを普及させるため、市町村、関係団体と連携し、新聞広告や県公式SNSによる情報発信、パンフレットの配布、イベント等における無料相談ブース設置、個別訪問などにおいて、きめ細やかに周知、説明を行ってまいります。

扶川委員

この耐震化促進事業補助金、県と自治体の協調ですが、やっている所が7市町ということですから、令和5年度は、おっしゃったように、16件しかないですね。徳島市0件、小松島市5件、勝浦町5件、那賀町3件、牟岐町2件、美波町1件、板野町0件と具体的な自治体名を挙げているけれど、ちょっと量が少ないかな。今おっしゃっていただいたように、周知をして、もっと利用を広げていただきたいということをお願いしたいです。もちろん家具の固定だけにとどまらず、先ほど木造住宅の耐震化の新しい制度についても、十分周知ができていないことですが、今のと併せて、きちんとそれぞれの市町に周知していただきたいと思います。

次に、バイクを使った機動的な救援物資の運搬についてでございます。消防でバイクの活用が広がっておりますが、現状はどのようになっておりますか。

奥田消防保安課長

先日、報道されておりますけれども、小松島市消防団でバイクを活用した情報収集部隊を創設するとの報告がなされたところでございます。

扶川委員

いざという時の救援とか物資の輸送について、道路が寸断されたりしたときに、バイクというものはオフロードマシンですから、相当いろんな物を運べるし、移動できますので、バイク便であると、道路啓開ができていない箇所でも抜けられます。消防だけでなく、物資輸送にも、民間がバイク輸送をしたというようなことが実際あると聞いております。

そうした話を一度、県としても聞いていただいて、例えば、県内の井戸の水を調べておりますが、井戸だけではなくて、湧き水の状況なんかを調べておいて、いざという時は、こういう安全な水がある所に水を取りに行き、バイクに載せて、本当に緊急に孤立して水のない所に運んであげると、そういうことをやってあげたいという人もいます。時間がないので情報を言いませんが、現状の井戸水の調査状況とか、水のペーパー状

況だけ、教えていただけますか。

木下委員長

小休します。（13時31分）

木下委員長

再開します。（13時31分）

飯田危機管理部次長

井戸については、現在、調査を行っているところでございます。

扶川委員

改めて、調査中なので、また状況を把握しておいてください。

それから、徳島被災者支援プラットフォームについてお伺いします。

県外から県内への、災害ボランティアなどを受け入れるために、支援内容をコーディネートするということですが、具体的に、電話や専従者を置く事務局はどこなのか、どこに誰がいるのか教えてください。

高木事前復興室長

ただいま、扶川委員から、徳島県内で今年度立ち上がりました災害中間支援組織、徳島被災者支援プラットフォームについての御質問を頂きました。

まず、徳島被災者支援プラットフォームにつきましては、扶川委員のお話のとおり、県外からの支援の申出、そういったものを空回りさせず、被災者支援ニーズをコーディネートするために立ち上げたところでございます。

事務局といたしましては、徳島県の事前復興室が担っているところでございまして、具体的な構成団体といたしましては、徳島大学、一般社団法人さいわい、徳島県士業ネットワーク推進協議会、徳島県社会福祉協議会など、本県で被災者支援の中核を担う官民9団体から構成されているところでございます。

本県の徳島被災者支援プラットフォームにつきましては、先ほど申しましたように、今年7月、関係団体の皆様の御協力の下、設立したところでございまして、早速、一昨日の9月29日から10月2日までの間、石川県庁で活動しています、全国レベルの災害中間支援組織であります全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、いわゆるJVOAD^{ジェイボアード}の活動を補佐するというので、プラットフォームから人員2名を派遣しているところでございます。

今後、他県の災害中間支援組織の取組事例なども学びながら、いざ発災時に、民間支援団体との活動ニーズを調整し、円滑な支援活動につなげられるように、災害時のより具体的な組織運営や、関係機関との連携調整、支援体制の構築に、今後取り組んでいく予定となっております。

扶川委員

私もいろんな所の災害支援に行きましたけれども、大概どこでも、社会福祉協議会が中心になって支援センターを設置しておりまして、行政に聞いても、そっちに聞いてくれという話がよくあったので、そちらに電話を入れて、直接打合せをしていくという状況にありました。あるいは、物資を届けるために行く時は、何時にどこに行けばいいと、聞いたらいけるということです。

今度の石川県でのボランティアが、つい2か月前にありましたが、県外からは来てくれるなみたいな話ばかりで、結局、新潟の大雨の支援に行ってきました。

そういうことにならないように、全国から来たボランティアがどんどん入ってこられるような仕組みを作ってほしいと思います。そういうものに役立つプラットフォームとは、どういうものかということを知りました。

もう1点。たくさん聞きますが、液状化対策とビル倒壊対策についてお尋ねします。

石川県で、液状化によりビルが倒れました。徳島県でも、緊急輸送道路沿いのビルは、耐震診断が義務付けられていますが、例え多くの人が入り出す繁華街のビルでも、耐震診断されていないビルがたくさんあると思います。

そこでお尋ねします。徳島県の緊急輸送道路は、高速道路、直轄国道、補助国道、都道府県道を中心に、令和5年3月31日時点で1,145kmあるという資料を見ました。今年2月のニュースでは、それを80路線から260路線に増やすと聞きました。この数字や報道は間違いないのですか。

鈴江道路整備課長

緊急輸送道路の延長ですけれども、今年の1月に指定を見直しまして、延長しているところがございます。

それで、これまで重複箇所を除きまして78路線あったのを、260路線にしております。

扶川委員

260路線となると、その緊急輸送道路沿いに建っている、対象となる建物がうんと増えたと思うんです。倒壊した場合において、前面道路の過半を閉塞するおそれのある、高さ6mを超える建築物は、要安全確認計画記載建築物として、耐震改修促進計画に記載されて、地方公共団体が指定する期限までに耐震診断を義務付けられ、結果を公表されることになっております。国土交通省の資料を見ましたが、徳島県は平成26年3月に指定し、令和3年3月31日に報告期限を定められているということです。今申し上げたのが正しいかどうか分かりませんが、一体、耐震診断はどこまで進んでいるのか。その結果は公表されているのか、されていないのか、教えてください。

美野建築指導室長

ただいま、扶川委員より、民間建築物の耐震化の状況について質問を頂きました。

平成25年に改正されました耐震改修促進法におきまして、旧耐震基準で建築された建築物の所有者に対して、耐震診断の結果の報告が義務付けられ、地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模な建築物、県が指定する緊急輸送道路に面し、地震により倒壊した場合、道路の半分以上を閉塞し、避難や救援物資の輸送の障害となるおそれがある

建築物、県が指定する災害時に公益上必要な防災拠点施設がその対象となっており、重点的に耐震化に取り組んできたところです。

現在、県に耐震診断の結果報告が義務付けられた建物は、徳島市の所管を除くと、242棟ございます。このうち197棟の報告がなされており、耐震性があつたのは21棟、耐震性がなかったものの、耐震改修など対応を行ったのは49棟、残る127棟は耐震性を有しておりません。

扶川委員

徳島市の担当の所は結局、徳島市に聞かないと分からないのですね。これは徳島市が一番多いので、徳島市の情報も手に入れておいていただきたいと思いますと思うんですけど。

それぞれの結果というのは、例えば、その建物が商用のビルだとしたら、あるいは、大勢の人が入居している建物だとしたら、その利用者、入居者、そこを使っているお客様、そういう人たちに対して、知っておいていただく必要があると思うんです。東京とか大阪の一部、河内長野市、茨木市、東大阪市なんかでは、公表しているようです。徳島は、現在、ビルごとに公表していますか、していませんか。

美野建築指導室長

耐震診断が義務付けられた建築物につきましては、報告があつたものはホームページで公表しております。

扶川委員

そうすると、ホームページを見ると、ここは耐震性がないビルだつてということが分かるんですね。そうあつてこそ初めて、持ち主も、それから、利用者も警戒して使えるのです。

ビルの多くは鉄筋コンクリートですから、耐震診断をして、耐震性がなかったとしても、ペシャンコになるということはそう多くないのではないかと、私は思います。しかし、何箇所かでも倒れたら、緊急輸送はできなくなります。能登の地震を見ても、液状化の生じるおそれの高い所では、特に倒壊のおそれが高くなっていると思います。

今回の地震を受けて、その新しい知見ができてきていると思うんです。基礎部分の状況はどうだったかということ、液状化との関係はどうだったかということ。このあたりについては、従来の耐震診断の中には反映されているんですか。

美野建築指導室長

1月1日に起こりました能登半島地震で倒壊したビルにつきましては、倒壊した原因を国で調査をすると聞いておりますので、その結果を踏まえまして、今後の対応を考えたいと思っております。

扶川委員

先ほど木造住宅の技術的な評価について、施主へのアドバイスをお願いします、相談に乗ってあげてくださいということを申し上げましたけれど、大勢の人が住んでいる、例え

ばアパートなんかは、耐震性能は十分ではない、しかもその地域が液状化だなんてことになったら、住民にとったら大変なことですよ。

でも、それに目を背けていても、どうにかなるわけではありませんから、早く現状を把握して、本当に大丈夫かどうかということ、きちっと技術的に結論を出すように、国をせかして、それを住民と一緒に考えていって、一刻も早く何らかの形態をして、手を考えていくということが重要だと思っております。そこら辺は、時間がないということも申し上げて、訴えていく。県としても、国に対して、早く情報をくれと。そうしましたら県としても、それぞれの施主に対して、警告することもできるから。それから、先ほど申し上げたように、耐震診断ができていない所がいっぱいある。それは裏側の輸送路だけみたいな所もみんなそうですから、液状化する地域にある建物全て、何らかの耐震診断を受けていただくように、強力に働き掛けていただきたいと思いますということをお願いして、終わります。

岡田副委員長

今回本会議で、いろいろ質問させてもらいました。避難所の質の向上ということで、今回能登半島の地震で、発災直後は助かったのだけれど、その後に関連で亡くなる方が非常に多かったところを受けて、避難所をどういう所に持っていくのかとか、その中の環境も、今後徳島として考えていかなければならない、ものすごく大きな課題を突き付けられたなと思いつつ、質問させていただきました。

その中で、各市町村の備品の数を公表していくと、答弁いただいたんですけど、具体的に、持っている備品を公表する意図。各市町村が持っているものがそれぞれ違っているけど、市町村の住人が必要な物を、全員同じ物で同じ数だけ持っていけるように用意されると思うんですけども、その目標とするものをどこまで市町村が管理をしていくのかという、その目標数値というのを定めるのか。今回は、ただ備品の数を公表しますというような話だったので、そのあたりの数の扱い方というのは、どのようにするために公表されるのかということも教えてもらえますか。

高木事前復興室長

ただいま、岡田副委員長から、市町村における備蓄関係の公表について御質問を頂いたところでございます。

本県では、南海トラフ地震等に対応した備蓄体制を構築するために、県民や事業者の方などから、自助共助による備蓄の普及啓発はもとより、県と市町村の役割分担の下、公助による備蓄物資の整備を進めてきたところでございます。

この度、県や市町村の備蓄物資の状況を公表させていただくというところで、各自治体におかれましては、改めて県内の備蓄の状況を参考にさせていただいて、地域の実情に応じた、発災直後からの速やかなTKB、災害用トイレだったり、水、食料、簡易ベッド等の確保、そういったものをはじめ、必要な備蓄物資の整備をしっかりと進めていただくということで、公表したいと考えております。

また今回、県市町村において、備蓄状況の情報を公開することによって、共有ができるということになります。こうした共有をすることによりまして、災害時の被災状況に応じて、各市町村で保有する備蓄物資、こういったものが県内市町村での、例えば被災状況に

もよると思うんですけれども、一部の市町村で被災した場合であつたら、そういった相互応援にもつながるものと考えております。

岡田副委員長

午前中にも、備蓄品の話とか、南海トラフ地震臨時情報が出てからスーパーで水がなくなったとかというようなお話も出ていました。やはり、どこまで備えたらいいのか、一応三日間分は自助で備えてくださいねとか、それぞれ基本はあるのですけれど、ただ、いざという時のために、ちょっとでも数があればいいよねというのであれば、ある人は追加で買いに行かれて、ない人も当然買いに行かれると思います。

そこで、何が言いたいかといえ、市町村でそれぞれ備蓄の数を出してくださるのは良いんだけど、競争をあおる話が目的ではなくて、ちゃんと適正に適材の物を共有したらいい話ですし、被災しなかった所にとっては、被災した所に応援物資として送ってもらったらいいいという話です。

それぞれの市町村に今後どのような災害が起こるかも分からないし、この間の能登の山津波や、山でもものすごい洪水が起こるといところでいくなれば、県内各地で想定できないような、どんな災害でも起こることを想定して、共存していくために何が必要なのかというので、県がリーダーシップをとって、各市町村間の競争をあおるのが目的ではなく、それぞれが適材適所、必要なものを備蓄していってもらって、それをちゃんと賞味期限が来る前に、皆さん避難訓練・防災訓練に地域で活用してもらおうというようなところも含めて、きちんとコントロールしてほしいということをお願いしたいんですけれど、いかがですか。

高木事前復興室長

岡田副委員長から、備蓄の融通も観点として取り入れるほうがいいのではないかと御質問でございます。

先ほども申し上げましたとおり、各市町村で、被災した場合の被災状況に応じて、避難者を想定しながら、各備蓄状況については、各市町村において、計画的に進めているところではございます。けれども、先ほど岡田副委員長からもありましたとおり、災害の状況、発災した場合に、どこが被災して、どこが被災していないか、いろいろと災害の種類もございますので、被災していない所から、被災している市町村に、相互応援という形で、備蓄している物を融通するといったことも考えられると思います。県も市町村の備蓄状況を把握しておりますので、そういった調整も広域行政として担っていけるように、今後進めていきたいと思っております。

岡田副委員長

それが県の役目だと思います。実際、県内のどこで、どんなに、何が起こるかというのは、本当に想像を絶することがどんどん起こっている天候になっているし、台風もくるくる回ってなかなか進んでこないというような現実があります。今までの常識が通用しないような天候と、それと10月が来て、こんなに暑い日ばかりが、今日も30度を超えるというような天気予報になっておりますし、東北の日本海側の秋田県とか山形県であんな降水

帯ができて大雨が降るとか、今まで考えられなかったようなことが起こっているということが現実にあります。その部分は、県の仕事として、県内各地の調整機関であってほしいと思うし、それぞれ連絡が取れるような体制をとって、是非、きちんと県民の安全と安心を守ってくれるような体制を構築していただきたいと要望して終わります。

木下委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

次に、当委員会の視察についてであります。南海トラフ臨時情報の対応状況と課題等について、国の関係機関等に調査を行いたいと考えておりますが、よろしゅうございますか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

なお、日程等の詳細については、視察先と調整の上、お知らせさせていただきます。

これをもって、防災・環境対策特別委員会を閉会いたします。（13時51分）